

代表質問・一般質問

市の明日を考える!

3月定例会では、2月29日に5会派5人の議員が市政に対する代表質問を行いました。また、3月1日及び4日の2日間にわたり、10人の議員が一般質問を行いました。主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧ください。

[発言順]



本多 俊昭

[令和創生の会]

代表質問

公共交通の充実（生活バス路線維持対策）は
消防団の活性化（消防団活動の充実）は

問 利用者が少ない路線、区間については、路線編成、廃止も想定される。利用者が困らないよう事業者と協議し、運行内容の見直し・改善等が必要であると思うが、考えを伺う。

答 公共交通は、市民の日常生活を支える移動手段として、大変重要であると認識している。路線廃止の可能性が生じた場合は、地域の方の意見を伺い、公共交通事業者と協議を行い、地域公共交通活性化協議会での議論なども踏まえ、適切な対応策を見いだせるよう努める。

問 今回、準中型の運転免許証を取得する団員に対し補助するようだが、今後も継続していくのか。また、運転免許証に限らず、他の資格取得も検討されているのか伺う。

答 運転免許証取得は今後も継続する。他の資格取得に対する補助だが、補助をしている自治体があることは承知している。近年の災害の多発化・激甚化に伴い、消防団に向けられる期待は大きく、今後、近隣市町村等の動向を注視し、消防団活動が更に充実するよう検討する。

代表質問

本市の教育行政は
二本松市グリーンフィールドは



佐藤 有

[真誠会]

問 本市教育行政のため、教育長就任の所信と取り組み方について伺う。

答 本市の子ども達が充実した学びの環境の下、たくましく、心豊かに成長し、未来を切り拓いていけるよう、また生涯学習、文化、スポーツ活動を通して、豊かで充実した生活のため教育委員、職員、関係機関と協力・連携を図り、本市教育の充実と発展のため、誠心誠意尽力する。

問 日本サッカー協会公認人工芝サッカー場が岩

代地域に完成し、市全体にスポーツによる活性化及び経済波及効果が期待されるが、今後の施設管理について、木陰の休憩スペースやネーミングライツ募集の考えはあるか伺う。

答 木陰の休憩スペース、ネーミングライツともに検討課題と考えている。



二本松市グリーンフィールド



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

代表質問

多面的機能支払交付金事業の書類簡素化は 学校給食費の助成拡充と国に無償化を

- 問** 農家から「事務の多さ、煩雑さは何とかならないか」との声がある。地域の現状を踏まえ、事務の簡素化に向け、関係機関と調整すべきでは。
- 答** 高齢化等に伴い事務処理が困難となっており、簡略化の要望がある。市としては、県主催の事務担当者会議、国・県の制度調査及びアンケートの際に要望している。また、県北農林事務所や県多面的機能支払推進協議会と合同で実施する中間指導では、組織の生の声を直接伝える機会になっており、制度の条件緩和や事務簡素

- 化については、引き続き機会を捉えて要望する。
- 問** 今年度から給食費の1割を市が負担しているが、子育て世帯を本気で応援するため、さらなる助成拡充と国に無償化を求めるべきでは。
- 答** 昨年4月から1割を軽減、10月からは1食当たり30円を上乗せしており、限られた財源の中、物価高騰による保護者の負担軽減を継続して講じている。県市長会・東北市長会を通じ、財源確保も含め要請しており、給食費無償化の自治体間格差解消のため、引き続き国に要請する。

代表質問

農業所得向上の課題は 自然災害への対応は



安齋 政保

〔市議会〕

- 問** 市長は対策をどう考えているか。
- 答** 「農業6次産業化の推進」や「高収益作物への転換の推進」などの施策に取り組み、所得向上を支援する。農業者においても、時代の変化に対応した新しいスタイルでの農業への取り組みが必要だと考えており、生産性向上と持続性の両立を目指した循環型農業の実施や農作業の効率化、省力化を図るスマート農業などについても、国・県・関係機関と連携を図り、一定の収入が得られる持続可能な農業を目指す。

- 問** 上水道（老朽管）インフラの対策は十分か。
- 答** 二本松地域は供用開始から90年以上経過するが、当時の管路も稼働しており、昭和30年代の急激な高度経済成長に対応するために大規模に整備した管路も、布設後50年以上経過している。また、安達・岩代地域でも50年以上経過した管路がある。災害時には市の地域防災計画に基づき迅速に対応するが、今年1月の能登半島地震のように被害が甚大な場合は、全国的な支援体制が構築されるものとなっている。



鈴木 一弘

〔みらいの風〕

代表質問

効果的な人口減少対策は

- 問** 人口減少対策には、様々な部署の連携や二足の掘り起こしが必要と考えるが、EBPM「証拠に基づく政策立案」をして施策を総合的に管理する専門部署・専門人材で管理すべきではないか。
- 答** 二本松市総合計画の中で「目指すべき将来像や目標達成に向けた視点」としており、この視点に基づき政策や施策の立案をすることとしているが、現状では十分には対応できていないところであり、この取り組みをいかに推

- 進するかが今後の課題である。
- また、市全体の各種施策、事業については、政策立案から事業の検証まで、専門的な部署を組織し、専門的な知識を有する人材を配置することは理想ではあるが、規模の小さい自治体では、職員数の面から対応が難しいため、研修などを通して人材の育成に努めるとともに、他自治体の取り組みを参考にしながら、EBPM「証拠に基づく政策立案」による効果的、効率的な事業展開が図られるよう努めていきたい。